

大東紡織股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 1441)

公司地址：臺北市松山區南京東路 3 段 346 號 3 樓
電 話：(02)2752-2244

大東紡織股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 56
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 13
(四) 重大會計政策之彙總說明		13 ~ 24
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		24
(六) 重要會計項目之說明		25 ~ 40
(七) 關係人交易		41 ~ 44
(八) 抵(質)押之資產		44
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		45

(十) 重大之災害損失	45
(十一)重大之期後事項	45
(十二)其他	45 ~ 54
(十三)附註揭露事項	54 ~ 55
(十四)營運部門資訊	55 ~ 56

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002347 號

大東紡織股份有限公司 公鑒：

前言

大東紡織股份有限公司及子公司(以下簡稱「大東集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註六(五)所述，列入上開合併財務報表中採權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之採權益法之投資分別為新台幣 205,104 仟元及新台幣 8,560 仟元，分別占合併資產總額之 14.94% 及 0.38%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對前述公司認列之綜合損益總額分別為新台幣損失 13,430 仟元、損失 4,539 仟元、損失 36,265 仟元及損失 13,342 仟元，分別占合併綜合損益總額之 179.19%、76.08%、41.60% 及 7.97%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大東集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林雅慧 林雅慧

會計師

林永智 林永智



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

金管證審字第 1050029592 號

中 華 民 國 114 年 11 月 11 日



大東紡織股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	95,386	7	\$	122,917	6
1150	應收票據淨額	六(二)		270	-		-	-
1170	應收帳款淨額	六(二)		111,440	8		145,134	7
1200	其他應收款	七		7,511	-		7,508	1
130X	存貨	六(三)		227,181	17		397,427	20
1410	預付款項	六(八)		59,486	4		64,870	3
1470	其他流動資產	八		103,614	8		137,194	7
11XX	流動資產合計			604,888	44		875,050	44
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(四)						
	量之金融資產—非流動			42,824	3		47,975	2
1550	採用權益法之投資	六(五)、七及						
		八		205,104	15		211,597	11
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八		426,192	31		666,506	33
1755	使用權資產	六(七)及八		40,515	3		121,180	6
1780	無形資產			14,270	1		3,477	-
1840	遞延所得稅資產			39,114	3		39,114	2
1975	淨確定福利資產—非流動			-	-		14,937	1
1990	其他非流動資產—其他	六(八)		107	-		13,972	1
15XX	非流動資產合計			768,126	56		1,118,758	56
1XXX	資產總計		\$	1,373,014	100	\$	1,993,808	100
			\$			\$		
				1,245,047	100			

(續次頁)

大東紡織股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(九)及七	\$ 296,747	21	\$ 458,365	23	\$ 620,868	28
2150 應付票據		5,667	-	4,082	-	4,340	-
2170 應付帳款	七	131,966	10	349,677	17	339,228	15
2200 其他應付款	六(十二)及七	53,569	4	53,397	3	63,084	3
2230 本期所得稅負債		-	-	15,699	1	-	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)及七	36,512	3	243,261	12	376,742	17
2399 其他流動負債—其他	六(十八)	14,333	1	13,158	1	43,440	2
21XX 流動負債合計		538,794	39	1,137,639	57	1,447,702	65
非流動負債							
2530 應付公司債	六(十)	-	-	-	-	-	-
2540 長期借款	六(十一)及七	292,938	22	198,462	10	142,325	6
2570 遲延所得稅負債		68,807	5	78,910	4	37,361	2
2600 其他非流動負債		3,524	-	4,036	-	4,136	-
25XX 非流動負債合計		365,269	27	281,408	14	183,822	8
2XXX 負債總計		904,063	66	1,419,047	71	1,631,524	73
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十四)						
3110 普通股股本		717,444	52	717,444	36	717,444	32
資本公積	六(十五)						
3200 資本公積		31,777	2	44,752	3	34,694	2
保留盈餘	六(十六)						
3350 待彌補虧損		(203,936)	(15)	(185,472)	(9)	(126,295)	(6)
其他權益	六(十七)						
3400 其他權益		(76,334)	(5)	(8,131)	(1)	(20,551)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		468,951	34	568,593	29	605,292	27
36XX 非控制權益		-	-	6,168	-	8,231	-
3XXX 權益總計		468,951	34	574,761	29	613,523	27
重大或有負債及未認列之合約 承諾							
3X2X 負債及權益總計		\$ 1,373,014	100	\$ 1,993,808	100	\$ 2,245,047	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳修忠



經理人：陳建州



會計主管：楊少東



大東紡織股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十八)及七	\$ 360,826	100	\$ 519,367	100	\$ 1,138,089	100	\$ 1,182,260	100
5000 营業成本	六(三)								
5900 营業毛利(毛損)	(二十一)及七	(342,832)	(95)	(485,721)	(94)	(1,034,917)	(91)	(1,215,621)	(103)
營業費用	六(二十一)	17,994	5	33,646	6	103,172	9	(33,361)	(3)
6100 推銷費用	(二十二)	(14,566)	(4)	(15,468)	(3)	(45,241)	(4)	(42,628)	(4)
6200 管理費用		(21,485)	(6)	(21,315)	(4)	(64,074)	(6)	(64,337)	(6)
6300 研究發展費用		(1,023)	-	(1,539)	-	(3,282)	-	(4,491)	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(三)	1,188	-	(3,286)	(1)	(627)	-	(4,460)	-
6000 营業費用合計		(35,886)	(10)	(41,608)	(8)	(113,224)	(10)	(115,916)	(10)
6900 营業損失		(17,892)	(5)	(7,962)	(2)	(10,052)	(1)	(149,277)	(13)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		495	-	191	-	1,990	-	1,966	-
7010 其他收入		5,991	2	1,082	-	11,546	1	1,148	-
7020 其他利益及損失	六(十九)	6,218	2	34,118	7	38,243	3	44,174	4
7050 財務成本	六(二十)	(6,689)	(2)	(8,234)	(2)	(24,468)	(2)	(31,291)	(2)
7055 預期信用減損損失	十二(三)	-	-	(129)	-	(262)	-	(9,686)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(五)			(13,430)	(4)	(10,533)	(2)	(36,265)	(3)
7000 营業外收入及支出合計				(7,415)	(2)	(16,495)	3	(9,216)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		(25,307)	(7)	8,533	1	(19,268)	(2)	166,165	14
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)			(1,809)	-	169	-	(1,224)	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 25,307)	(7)	\$ 6,724	1	(\$ 19,099)	(2)	\$ 164,941	14
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(四)	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 5,151)	-	\$ -	-
8320 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-不重分類至損益之項目									
8310 不重分類至損益之項目總額									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		17,812	5	(758)	-	(62,741)	(6)	2,499	-
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目									
8360 後續可能重分類至損益之項目總額									
8300 其他綜合損益(淨額)		17,812	5	(758)	-	(63,052)	(6)	2,499	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 17,812	5	(\$ 758)	-	(\$ 68,069)	(6)	\$ 2,499	-
淨損歸屬於：		(\$ 7,495)	(2)	\$ 5,966	1	(\$ 87,168)	(8)	\$ 167,440	14
8610 母公司業主									
8620 非控制權益		(\$ 25,307)	(7)	\$ 6,724	1	(\$ 19,099)	(2)	\$ 164,941	14
綜合損失總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 7,495)	(2)	\$ 10,302	2	(\$ 86,667)	(8)	\$ 175,166	15
8720 非控制權益									
(\$ 7,495)	(2)	\$ 5,966	1	(\$ 87,168)	(8)	(\$ 167,440)	(14)		
9750 每股盈餘(虧損)	六(二十四)								
9850 基本每股盈餘(虧損)		(\$ 0.35)	\$ 0.15	(\$ 0.26)	\$ 0.26			2.54	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		(\$ 0.35)	\$ 0.15	(\$ 0.26)	\$ 0.26			2.54	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳修忠



經理人：陳建州

~8~



會計主管：楊少東





大東紡織股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附 註	普通股	股本	行	溢價	動數	待彌補虧損	差	歸屬於母公司之權益					計	非控制權益	權益總額
								資本	公積	其	他	業主權益			
								資本公積—認列對子公司所	資本公積—發有權益變	國外營運機構財務報表換算之兌換	按公允價值衡量之	金融資產未實現			
民國 113 年															
1 月 1 日期初餘額		\$ 632,952		\$ -		\$ 19,186	(\$ 299,521)	(\$ 42,951)	\$ 20,241	\$ 219	\$ 330,126	\$ 15,957	\$ 346,083		
本期淨利		-		-		-	173,226	-	-	-	173,226	(8,285)	164,941		
本期其他綜合損益	六(十七)	-		-		-	-	1,940	-	-	1,940	559	2,499		
本期綜合損益總額		-		-		-	173,226	1,940	-	-	175,166	(7,726)	167,440		
現金增資	六(十四)	84,492		15,508		-	-	-	-	-	100,000	-	100,000		
9 月 30 日期末餘額		\$ 717,444		\$ 15,508		\$ 19,186	(\$ 126,295)	(\$ 41,011)	\$ 20,241	\$ 219	\$ 605,292	\$ 8,231	\$ 613,523		
民國 114 年															
1 月 1 日期初餘額		\$ 717,444		\$ 15,508		\$ 29,244	(\$ 185,472)	(\$ 31,457)	\$ 23,107	\$ 219	\$ 568,593	\$ 6,168	\$ 574,761		
本期淨損		-		-		-	(18,598)	-	-	-	(18,598)	(501)	(19,099)		
本期其他綜合損益	六(十七)	-		-		-	134	(62,781)	(5,422)	-	(68,069)	-	(68,069)		
本期綜合損益總額		-		-		-	(18,464)	(62,781)	(5,422)	-	(86,667)	(501)	(87,168)		
採用權益法認列之關聯企業及合資變動數	六(五)	-		(12,975)		-	-	-	-	-	(12,975)	-	(12,975)		
非控制權益減少	四(三)	-		-		-	-	-	-	-	-	(5,667)	(5,667)		
9 月 30 日期末餘額		\$ 717,444		\$ 15,508		\$ 16,269	(\$ 203,936)	(\$ 94,238)	\$ 17,685	\$ 219	\$ 468,951	\$ -	\$ 468,951		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳修忠



經理人：陳建州

~9~

會計主管：楊少東



大東紡織股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前(淨損)淨利	(\$ 19,268)	\$ 166,165
<u>調整項目</u>		
<u>收益費損項目</u>		
折舊費用	六(二十一) 51,407	71,085
攤銷費用	六(二十一) 1,524	690
預期信用(迴轉利益)減損損失	十二(三) (889)	14,146
利息收入	(1,990)	(1,966)
處分投資利益	六(十九) (70,343)	-
股利收入	(5,133)	(1,027)
利息費用	六(二十) 24,468	31,291
處分不動產、廠房及設備損失	六(十九) -	1,448
減損回升利益	六(六)(十九) -	(26,245)
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(五) 36,265	(309,131)
未實現兌換(利益)損失	12,766	(18,883)
<u>與營業活動相關之資產/負債變動數</u>		
<u>與營業活動相關之資產之淨變動</u>		
應收票據	(270)	-
應收帳款	(4,955)	(89,040)
其他應收款	4,722	3,791
存貨	136,346	(91,356)
預付款項	(13,012)	(1,476)
其他流動資產	23,092	(19,991)
其他非流動資產	14,937	(659)
<u>與營業活動相關之負債之淨變動</u>		
應付票據	1,584	(5,163)
應付帳款	17,853	121,939
其他應付款	6,168	18,454
其他流動負債	1,175	3,118
其他非流動負債	(113)	12
營運產生之現金流入(流出)	216,334	(132,798)
收取之利息	1,854	1,999
收取之股利	5,133	1,027
支付之利息	(24,139)	(30,873)
支付之所得稅	(15,699)	-
營業活動之淨現金流入(流出)	183,483	(160,645)

(續次頁)

大東紡織股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

減資退回股款	\$ -	\$ 129
取得採用權益法之投資	(51,794)	-
採用權益法之投資減資退回股款	六(五)	- 76,232
收取採用權益法公司之股利	六(五)	8,872 -
購置不動產、廠房及設備	六(二十五) (4,730)	(3,330)
處分不動產、廠房及設備價款		24,867
無形資產增加	(2,155)	-
處分採用權益法之投資價款	六(二十五)	72,611 -
其他非流動資產增加		(3,840)
存出保證金增加		3,243 -
投資活動之淨現金流入		26,047 94,058

籌資活動之現金流量

舉借短期借款	647,156	1,447,029
償還短期借款	(779,625)	(1,402,041)
償還長期借款	(112,273)	(28,592)
舉借關係人借款	112,000	276,000
償還關係人借款	(112,000)	(300,824)
贖回公司債	六(十)	- (100,000)
現金增資	六(十四)	- 100,000
籌資活動之淨現金流出	(244,742)	(8,428)
匯率影響數	7,681	8,983
本期現金及約當現金減少數	(27,531)	(66,032)
期初現金及約當現金餘額	122,917	133,836
期末現金及約當現金餘額	\$ 95,386	\$ 67,804

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳修忠



經理人：陳建州



會計主管：楊少東



大東紡織股份有限公司及子公司
 合併財務報表附註
 民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

一、公司沿革

大東紡織股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為以產銷棉紗及 T/C 混紗、化纖紗、胚布、成品布及針織布等產品為主。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務計報告已於民國 114 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號之修正「初次適用國際財務報導準則第 17 號及國際財務報導準則第 9 號—比較資訊」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第 11 冊	民國 115 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之

分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (FVOCI) 應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 決定	發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投待國際會計準則理事會資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」		
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)	
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」		民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

- (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務季報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之重大交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
大東紡織股份有限公司	GLOUCESTER CO., LTD.	一般投資業務	100	100	100	
GLOUCESTER CO., LTD.	ROSEGATE HOLDING CORP.	一般投資業務	100	100	100	
ROSEGATE HOLDING CORP.	TAH TONG TEXTILE (VIETNAM) CO., LTD.	天然紗；人造紗，針織布，工業用布與其它各類布系列之生產、銷售與買賣等業務	100	100	100	
GLOUCESTER CO., LTD.	DAYSTAR LIMITED	一般投資業務	100	100	100	
DAYSTAR LIMITED	百綾貿易(上海)有限公司	布疋、成衣、化學製品批發及商品經紀	100	100	100	
GLOUCESTER CO., LTD.	KOREA TEXTILE & DYEING SUPPORT SERVICES JOINT STOCK COMPANY (簡稱「KTD」)	紡織品之印染整理、加工	-	52.14	52.14	註

註：民國 114 年 1 月 16 日經董事會決議通過，本集團為改善營運資金及財務結構出售子公司 KTD 全數股權，並於民國 114 年 3 月 5 日完成股權交割。該交易認列處分資產利益 \$70,343，減少非控制權益 \$5,667。相關之現金流量資訊請詳附註六(二十五)。

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

民國 114 年 9 月 30 日：無此情形。

本集團民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$6,168 及 \$8,231，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益		非控制權益	
		113年12月31日 金額	持股百分比	113年9月30日 金額	持股百分比
KTD	越南	\$ 6,168	47.86%	\$ 8,231	47.86%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	KTD	
	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 14,591	\$ 11,787
非流動資產	219,422	222,286
流動負債	(210,908)	(206,705)
非流動負債	(10,216)	(10,171)
淨資產總額	\$ 12,889	\$ 17,197

綜合損益表

	KTD	
	113年7月1日至9月30日	
收入	\$ 18,940	
稅前淨損	(7,933)	
所得稅費用		-
繼續營業單位本期淨損	(7,933)	
本期綜合損失總額	(\$ 7,933)	
綜合損失總額歸屬於非控制權益	(\$ 3,797)	

	KTD	
	113年1月1日至9月30日	
收入	\$ 48,426	
稅前淨損	(17,311)	
所得稅費用		-
繼續營業單位本期淨損	(17,311)	
本期綜合損益總額	(\$ 17,311)	
綜合損失總額歸屬於非控制權益	(\$ 8,285)	

現金流量表

	KTD
	<u>113年1月1日至9月30日</u>
營業活動之淨現金流入	\$ 11,934
投資活動之淨現金流出	(1,827)
籌資活動之淨現金流出	(10,123)
匯率變動對現金及約當現金 之影響	19
本期現金及約當現金增加數	3
期初現金及約當現金餘額	1,066
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,069</u>

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列項目，係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）加以衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(4)收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於報導期間後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產，除附註四(十二)外，分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)於報導期間後十二個月內到期清償者。

(4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(七)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於

其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 出租人之租賃交易—營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十一) 存貨

1. 存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本結轉依移動平均法計算。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。
2. 副產品則於每月底以估計淨變現價值做價盤存，估計淨變現價值認列為其他營業成本，實際出售價格認列為其他營業收入。

(十二) 待售房地

1. 本集團委託營造公司興建供出售之住宅及辦公大樓，於建造期間投入之土地及建造成本，列為在建房地，並以成本與淨變現價值孰低法評價。成本之計算按各工地分別計算，興建完工轉列待售房地。
2. 本集團財務報告對於與營建業務有關之資產、負債係以一個營業週期作為劃分流動及非流動之標準，分別列為流動資產及流動負債。另有關建設業務之待售房地等存貨項目，因係屬正常營業週期構成之一部份，故雖不預期於資產負債表日後十二個月內變現仍列為流動資產。

(十三) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係指直接或間接持有其20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，將自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋、建築及其附屬之設備：3~55年

機器設備：5~15 年

水電設備：5~15 年

其他資產：5~20 年

(十五) 承租人之租賃交易—使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1) 租賃負債之原始衡量金額；及

(2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 38 年。

(十七) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~8 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可收回金額，當可收回金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可收回金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

1. 係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費

用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 應付普通公司債

本集團發行之普通應付公司債，於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計劃

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 對於未使用課稅損失遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用課稅損失之範圍內，認列遞延所得稅資產。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十四) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十五) 收入認列

商品銷售：

1. 本集團製造並銷售棉紗及 T/C 混紡紗、化纖紗、胚布、成品布及針織布等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外客戶銷售商品已收或應收對價之公允價值，並扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓

之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予客戶，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且客戶根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約債款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十六) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團未有會計政策涉及重大判斷，而認列金額有重大影響之資訊。

(二) 重要會計估計值及假設

1. 不動產、廠房及設備減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損，請詳附註六(六)說明。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者評價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於市場快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動，請詳附註六(三)說明。

3. 應收帳款備抵損失之估計

應收帳款係依備抵損失提列政策提列備抵損失，管理階層評估客戶之信用品質及收款情形，適時調整對客戶之授信政策，此外，管理階層評估應收帳款之備抵損失，評估過程中考量未來之預期及歷史呆帳發生紀錄、客戶財務狀況及經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。此備抵損失之估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生變動，請詳附註六(二)及附註十二(三)說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 59	\$ 49	\$ 40
支票存款及活期存款	<u>95,327</u>	<u>122,868</u>	<u>67,764</u>
	<u>\$ 95,386</u>	<u>\$ 122,917</u>	<u>\$ 67,804</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團銀行存款轉供質押資產者已轉列「其他流動資產」項下，請詳附註八說明。

(二)應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 270	\$ -	\$ -
應收帳款	117,686	155,326	195,408
減：備抵損失	(6,246)	(10,192)	(14,622)
	<u>\$ 111,710</u>	<u>\$ 145,134</u>	<u>\$ 180,786</u>

1. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$88,574。
2. 相關信用風險資訊請詳附註十二(三)。

(三)存貨

1. 紡織品存貨：

	114 年		9 月		30 日	
	成本	備抵評價損失			帳面價值	
原物料	\$ 116,995	(\$ 20,894)			\$ 96,101	
在製品	85,873	(4,589)			81,284	
製成品	<u>65,192</u>	<u>(15,396)</u>			<u>49,796</u>	
	<u>\$ 268,060</u>	<u>(\$ 40,879)</u>			<u>\$ 227,181</u>	
		113 年		12 月		31 日
		成本	備抵評價損失		帳面價值	
原物料	\$ 278,824	(\$ 31,878)			\$ 246,946	
在製品	94,660	(5,189)			89,471	
製成品	<u>81,874</u>	<u>(20,864)</u>			<u>61,010</u>	
	<u>\$ 455,358</u>	<u>(\$ 57,931)</u>			<u>\$ 397,427</u>	

	113年	9月	30日
	成本	備抵評價損失	帳面價值
原物料	\$ 261,066	(\$ 58,831)	\$ 202,235
在製品	119,908	(21,585)	98,323
製成品	<u>149,528</u>	(<u>39,162</u>)	<u>110,366</u>
	<u>\$ 530,502</u>	(<u>\$ 119,578</u>)	<u>\$ 410,924</u>

當期認列銷貨成本之存貨相關費損列示如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 358,247	\$ 526,813
存貨評價損失(回升利益)	(15,415)	(41,092)
	<u>\$ 342,832</u>	<u>\$ 485,721</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,043,341	\$ 1,152,145
存貨評價損失(回升利益)	(8,424)	(63,476)
	<u>\$ 1,034,917</u>	<u>\$ 1,215,621</u>

- (1) 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因有效執行存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。
- (2) 本集團於民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因評估後續市場需求結構調整，導致存貨淨變現價值變動而增加認列存貨評價損失。
- (3) 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日存貨未有提供質押之情形。

2. 待售房地淨額：

工地別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
南園(車位)	\$ 2,403	\$ 2,403	\$ 2,403
減：備抵評價損失	(2,403)	(2,403)	(2,403)
淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未認列待售房地相關存貨成本。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 - 非流動

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 26,266	\$ 26,266	\$ 26,266
評價調整	<u>16,558</u>	<u>21,709</u>	<u>19,596</u>
	<u>\$ 42,824</u>	<u>\$ 47,975</u>	<u>\$ 45,862</u>

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部分被投資公司辦理減資及清算解散，本集團收到可分配之款項分別為 \$0 及 \$129。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公 允價值變動	\$ _____ -	\$ _____ -
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ _____ -	\$ 1,027
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公 允價值變動	(\$ 5,151)	\$ _____ -
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 5,133	\$ 1,027

3. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(三)。

(五) 採用權益法之投資

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日	\$ 211,597	\$ 224,714
採用權益法之投資損益份額	(36,129)	309,131
採用權益法之投資現金增資	51,794	(76,232)
採用權益法之投資盈餘分派	(8,872)	-
資本公積變動	(12,975)	-
其他權益變動(附註六(十七))	(311)	-
9月30日	\$ 205,104	\$ 457,613

關聯企業名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
大鐘印染股份有限公司	\$ 200,986	\$ 195,733	\$ 449,053
鼎創科材料股份有限公司	4,118	15,864	8,560
	<u>\$ 205,104</u>	<u>\$ 211,597</u>	<u>\$ 457,613</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日		

大鐘印染

股份有限公司 台灣 17.74% 19.18% 19.18% 供應商 權益法

大鐘印染股份有限公司(下稱「大鐘印染」)於民國 113 年 10 月 30 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 30,000 仟股，每股面額\$10。增資基準日為 114 年 2 月 5 日。本集團於民國 114 年 1 月 16 日經董事會決議通過大鐘印染現金增資案，共計 5,179 仟股。本集團未依持股比例認購因而持股比例由 19.18% 減少為 17.74%，減少資本公積金額為\$12,975。

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	大鐘印染股份有限公司		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 117,252	\$ 315,551	\$ 1,244,518
非流動資產	1,521,688	1,351,397	1,461,828
流動負債	(441,127)	(607,606)	(355,781)
非流動負債	(64,858)	(38,992)	(9,670)
淨資產總額	<u>\$ 1,132,955</u>	<u>\$ 1,020,350</u>	<u>\$ 2,340,895</u>
占關聯企業淨資產之份額	<u>\$ 200,986</u>	<u>\$ 195,733</u>	<u>\$ 449,053</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 200,986</u>	<u>\$ 195,733</u>	<u>\$ 449,053</u>

綜合損益表

	大鐘印染股份有限公司	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 108,801	\$ 124,730
繼續營業單位本期淨利(淨損)	(\$ 50,691)	(\$ 31,308)
本期綜合損益總額	(\$ 50,691)	(\$ 31,308)

	大鐘印染股份有限公司	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 335,215	\$ 352,825
繼續營業單位本期(淨損)淨利	(137,395)	1,681,045
本期綜合損益總額	(\$ 137,395)	\$ 1,681,045

3. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為 \$4,118、\$15,864 及 \$8,560。

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 12,296)	(\$ 11,348)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 32,545)	(\$ 33,356)

4. 本集團持有鼎創科材料股份有限公司 36.09% 股權，為該公司單一最大股東，因第二大及第三大股東(非為關係人)合計持股超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。

5. 鼎創科材料股份有限公司於民國 113 年 12 月 9 日經董事會決議通過現金增資發行普通股 1,625 仟股，每股面額 \$10。增資基準日為民國 113 年 12 月 26 日。本公司未依持股比例認購因而持股比例由 40% 減少為 36.09%，增加資本公積金額為 \$10,058。

6. 本集團提供大鐘印染股份有限公司之股票作為借款擔保，請詳附註七說明。

(六)不動產、廠房及設備

	<u>房屋 及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>水電設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程及 待驗設備</u>	<u>合計</u>
<u>114年1月1日</u>						
成本	\$ 591	\$ 214,905	\$ 1,079,141	\$ 79,900	\$ 43,967	\$ 2,297
累計折舊 及減損	- (38,614)	(633,339)	(48,565)	(33,777)	- (754,295)	
	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 176,291</u>	<u>\$ 445,802</u>	<u>\$ 31,335</u>	<u>\$ 10,190</u>	<u>\$ 2,297</u>
						<u>\$ 666,506</u>
<u>114年</u>						
1月1日	\$ 591	\$ 176,291	\$ 445,802	\$ 31,335	\$ 10,190	\$ 2,297
增添	- (3,474)			- (1,357)		12 (4,843)
合併變動數	- (102,090)	(40,215)	- (261)	- (142,566)		
折舊費用	- (4,164)	(41,229)	(3,715)	(934)	- (50,042)	
淨兌換差額	- (13,552)	(33,655)	(3,069)	(236)	(2,037)	(52,549)
9月30日	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 56,485</u>	<u>\$ 334,177</u>	<u>\$ 24,551</u>	<u>\$ 10,377</u>	<u>\$ 11</u>
						<u>\$ 426,192</u>
<u>114年9月30日</u>						
成本	\$ 591	\$ 76,985	\$ 881,776	\$ 71,701	\$ 32,887	\$ 11
累計折舊 及減損	- (20,500)	(547,599)	(47,150)	(22,510)	- (637,759)	
	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 56,485</u>	<u>\$ 334,177</u>	<u>\$ 24,551</u>	<u>\$ 10,377</u>	<u>\$ 11</u>
						<u>\$ 426,192</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	水電設備	其他	未完工程及待驗設備	合計
113年1月1日							
成本	\$ 41,128	\$ 258,044	\$ 1,065,875	\$ 78,606	\$ 43,459	\$ 346	\$ 1,487,458
累計折舊及減損	(17,877)	(64,137)	(558,781)	(42,546)	(31,929)	-	(715,270)
	\$ 23,251	\$ 193,907	\$ 507,094	\$ 36,060	\$ 11,530	\$ 346	\$ 772,188
113年							
1月1日	\$ 23,251	\$ 193,907	\$ 507,094	\$ 36,060	\$ 11,530	\$ 346	\$ 772,188
增添	-	-	1,461	-	40	1,829	3,330
處分	(40,538)	(20,446)	(1,319)	(12)	-	-	(62,315)
折舊費用	-	(8,026)	(54,927)	(4,009)	(1,226)	-	(68,188)
減損損失迴轉	17,878	8,367	-	-	-	-	26,245
淨兌換差額	-	3,196	10,284	651	192	15	14,338
9月30日	\$ 591	\$ 176,998	\$ 462,593	\$ 32,690	\$ 10,536	\$ 2,190	\$ 685,598
113年9月30日							
成本	\$ 591	\$ 213,706	\$ 1,081,363	\$ 79,968	\$ 43,992	\$ 2,190	\$ 1,421,810
累計折舊及減損	-	(36,708)	(618,770)	(47,278)	(33,456)	-	(736,212)
	\$ 591	\$ 176,998	\$ 462,593	\$ 32,690	\$ 10,536	\$ 2,190	\$ 685,598

1. 不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

2. 合併變動數係本集團處分子公司之影響數，請詳附註六(二十五)。

(七)租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、土地、機器設備、房屋及建築，除土地使用權之租賃期限介於 40 到 43 年外，其餘租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款，除部分承租之土地已作借款擔保外，其餘租賃資產限制條款係不得作借貸擔保。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地使用權(越南)	\$ 40,515	\$ 121,180	\$ 121,862
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地使用權(越南)	\$ 320	\$ 967	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地使用權(越南)	\$ 1,365	\$ 2,897	

(1) 使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(2)與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
屬短期租賃合約之費用	\$ 1,071	\$ 1,098
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
屬短期租賃合約之費用	\$ 3,263	\$ 3,295

本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$1,071、\$1,098、\$3,263 及 \$3,295。

(八)預付款項及其他非流動資產

1. 預付款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
留抵稅額	\$ 43,414	\$ 46,084	\$ 47,142
預付貨款	6,084	10,081	9,743
預付費用	<u>9,988</u>	<u>8,705</u>	<u>7,443</u>
	<u>\$ 59,486</u>	<u>\$ 64,870</u>	<u>\$ 64,328</u>

2. 其他非流動資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付設備款	\$ -	\$ 10,363	\$ 13,130
存出保證金	<u>107</u>	<u>3,609</u>	<u>134</u>
	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 13,972</u>	<u>\$ 13,264</u>

(九)短期借款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
銀行無擔保借款	\$ 107,643	\$ 67,349	\$ 116,520
銀行擔保借款	189,104	376,243	306,042
其他短期借款	<u>-</u>	<u>14,773</u>	<u>198,306</u>
	<u>\$ 296,747</u>	<u>\$ 458,365</u>	<u>\$ 620,868</u>
銀行借款額度	<u>\$ 558,004</u>	<u>\$ 572,486</u>	<u>\$ 606,196</u>
利率區間			
本公司	<u>2.19%~2.95%</u>	<u>2.44%~3.43%</u>	<u>2.44%~7.06%</u>
子公司-美金借款	<u>5.65%~5.71%</u>	<u>5.65%~7.85%</u>	<u>5.00%~7.85%</u>
子公司-越南盾借款	<u>7.77%</u>	<u>8.38%~10.82%</u>	<u>9.94%~10.82%</u>

- 上列擔保借款提供擔保情形，請詳附註八之說明。
- 其他短期借款係資金貸與向關係人借款，請詳附註七之說明。
- 部分擔保借款係由本公司之關係人及關聯企業提供土地及股票為擔保品，部分短期借款授信額度係由董事長及總經理提供連帶擔保之，請參閱附註七。

(十) 應付公司債

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ -

1. 本集團於民國 110 年 11 月向關係人發行國內第一次私募無擔保公司債，其主要發行內容及條件如下：
 - (1) 發行總面額：\$100,000
 - (2) 發行期間：3 年，流通期間自民國 110 年 12 月 10 日至 113 年 12 月 10 日。
 - (3) 票面利率：年利率 1.7%。
 - (4) 買回條件：本公司可視實際需要提前買回全部或部分之公司債。
2. 本公司分別於民國 113 年 3 月 19 日及民國 113 年 6 月 19 日經董事會決議，於民國 113 年 3 月 25 日及民國 113 年 6 月 26 日提前買回部分民國 110 年第一次私募無擔保公司債共計 \$100,000。

(十一) 長期借款

<u>貸款種類</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
合作金庫商業銀行	\$ 1,662	\$ 5,351	\$ 6,565
中長期無擔保借款			
-台幣借款			
其他長期借款	327,788	436,372	512,502
減：一年內到期部分	(36,512)	(243,261)	(376,742)
	\$ 292,938	\$ 198,462	\$ 142,325
銀行借款額度	\$ 1,662	\$ 5,351	\$ 6,565
利率區間	2.72%	1.88%~2.72%	2.72%
<u>貸款種類</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
合約期間：			
合作金庫商業銀行	109/12/18~	109/12/18~	109/12/18~
中長期無擔保借款	<u>114/12/18</u>	<u>114/12/18</u>	<u>114/12/18</u>
其他長期借款	109/12/18~	109/12/18~	111/12/28~
	<u>118/12/25</u>	<u>118/12/25</u>	<u>117/11/29</u>

1. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日依本公司與合作金庫商業銀行簽署之中長期借款合約規定，自首次動用日後屆滿十二個月之日償還第一期本金，嗣後按月為一期，共分四十八期本息平均攤還。
2. 上列各項借款提供擔保情形請詳附註八之說明。
3. 本集團之流動性風險請詳附註十二之說明。
4. 有關長期借款授信額度，部分係由董事長及總經理提供連帶擔保，請參閱附註七。
5. 其他長期借款係資金貸與-向關係人借款，請詳附註七之說明。

(十二) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資及獎酬	\$ 31,724	\$ 36,127	\$ 35,303
應付勞務費	3,019	-	3,250
應付佣金	-	-	1,220
其他	18,826	17,270	23,311
	<u>\$ 53,569</u>	<u>\$ 53,397</u>	<u>\$ 63,084</u>

(十三) 退休金

1. 確定福利退休辦法

- (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 14% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本皆為 \$0。
- (3)本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$0。

2. 確定提撥退休辦法

- (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 有關大陸及越南子公司按當地政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，專戶存於員工獨立帳戶。員工之退休金由政府管理統籌安排，上述公司除按月提撥外，無進一步義務。

(3) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,928、\$478、\$2,907 及 \$1,408。

(十四) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,625,006，實收資本額為 \$717,444，每股面額 10 元，分為 71,744 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	114年	113年
1月1日	71,744	63,295
現金增資-私募	-	8,449
9月30日	71,744	71,744

2. 本公司於民國 112 年 5 月 22 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，私募基準日為民國 113 年 3 月 28 日，現金增資用途為增加營運資金，私募股數為 6,087 仟股，每股認購價格為 11.5 元，共募得 \$70,000，並於民國 113 年 4 月 17 日辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 待彌補虧損

1. 本公司年度決算如有盈餘，應先依法繳納營利事業所得稅，彌補以往年度虧損，次提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本總額時，不在此限。必要時另依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有餘額再加計以前年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，並考量本公司未來之資本預算規劃，衡量未來年度之資金需求，先以保留盈餘予以支應，如尚有餘額，再由股東會決議分派股東紅利，其中現金股利之發放不低於當年度分配股利之 10%，惟現金股利每股若低於 0.2 元時得改以股票股利方式發放之。

2. 本公司之行業為成熟穩定之產業，惟考量未來之資本預算規畫，股利分派採剩餘股利政策。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

本公司於民國 102 年 1 月 1 日因前開函令而提列之特別盈餘公積已全數用以彌補虧損，需於獲利後補提，前開原已提列特別盈餘公積數尚未處分實現之組成如下：

未實現重估增值-採用權益法之投資	\$ 58,831
累積換算調整數	474
	<u>\$ 59,305</u>

5. 本公司於民國 113 年 5 月 27 日經股東會決議虧損撥補案。

6. 本公司於民國 114 年 5 月 28 日經股東會決議虧損撥補案。

(十七) 其他權益項目

	透過其他綜合 損益之投資	外幣換算	其他權益 -其他	總計
114年1月1日	\$ 23,107	(\$ 31,457)	\$ 219	(\$ 8,131)
權益工具評價調整：				
- 集團	(5,151)	-	-	(5,151)
- 關聯企業	(271)	-	-	(271)
外幣換算差異數：				
- 集團	-	(62,741)	-	(62,741)
- 關聯企業	-	(40)	-	(40)
114年9月30日	<u>\$ 17,685</u>	<u>(\$ 94,238)</u>	<u>\$ 219</u>	<u>(\$ 76,334)</u>

	透過其他綜合 損益之投資	外幣換算	其他權益 -其他	總計
113年1月1日	\$ 20,241	(\$ 42,951)	\$ 219	(\$ 22,491)
外幣換算差異數：				
- 集團	-	1,940	-	1,940
113年9月30日	<u>\$ 20,241</u>	<u>(\$ 41,011)</u>	<u>\$ 219</u>	<u>(\$ 20,551)</u>

(十八) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 360,826</u>	<u>\$ 519,367</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 1,138,089</u>	<u>\$ 1,182,260</u>

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入細分資訊請詳附註十四。
2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

114年9月30日 113年12月31日 113年9月30日 113年1月1日

合約負債 (帳列其他 流動負債)	\$ 4,369	\$ 9,699	\$ 39,797	\$ 39,417
------------------------	----------	----------	-----------	-----------

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之期初合約負債於本期認列收入之金額分別為 \$2,830、\$0、\$8,738 及 \$291。

(十九) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分投資利益	\$ -	\$ -
淨外幣兌換(損失)利益	5,371	8,945
減損回升利益	- 處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	26,245 746)
其他損失	847 \$ 6,218	(326) \$ 34,118
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分投資利益	\$ 70,343	\$ -
淨外幣兌換(損失)利益	(24,187)	20,068
減損回升利益	- 處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	26,245 1,448)
其他損失	(7,913) \$ 38,243	(691) \$ 44,174

(二十) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 6,655	\$ 7,078
其他財務費用	34 \$ 6,689	1,156 8,234
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 24,360	\$ 28,196
其他財務費用	108 \$ 24,468	3,095 \$ 31,291

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 35,846	\$ 44,833
折舊費用	13,376	23,549
攤銷費用	953	235
	<u>\$ 50,175</u>	<u>\$ 68,617</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 109,133	\$ 119,421
折舊費用	51,407	71,085
攤銷費用	1,524	690
	<u>\$ 162,064</u>	<u>\$ 191,196</u>

(二十二) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 25,640	\$ 38,565
勞健保費用	3,366	4,226
退休金費用	1,928	478
其他用人費用	4,912	1,564
	<u>\$ 35,846</u>	<u>\$ 44,833</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 87,075	\$ 102,200
勞健保費用	11,043	11,348
退休金費用	2,907	1,408
其他用人費用	8,108	4,465
	<u>\$ 109,133</u>	<u>\$ 119,421</u>

1. 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應分派員工酬勞不低於 3% 且不高於 15%，董事酬勞不高於 3%。
2. 截至民國 114 年及 113 年 9 月 30 日止本公司皆為累積虧損，依章程規定未予估列員工酬勞及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	\$ _____ -	\$ 1,809
所得稅(利益)費用	<u>\$ _____ -</u>	<u>\$ 1,809</u>
<u>114年1月1日至9月30日</u>		
<u>113年1月1日至9月30日</u>		
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	(\$ _____ 169)	\$ 1,224
所得稅(利益)費用	<u>(\$ _____ 169)</u>	<u>\$ 1,224</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十四) 每股盈餘(虧損)

	<u>114年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均</u>	<u>流通在外</u>	<u>稅後金額</u>
	<u>股數(仟股)</u>	<u>每股虧損(元)</u>	
基本每股虧損			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 25,307)	71,744	(\$ 0.35)
稀釋性每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損 (25,307)			
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
- 員工酬勞	_____ -	_____ -	
屬於母公司普通股股東之			
本期淨損加潛在普通股之影響	(\$ 25,307)	71,744	(\$ 0.35)

113年7月1日至9月30日

	稅後金額	股數(仟股)(註)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 10,521	71,744	\$ 0.15
<u>稀釋性每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之影響			
本期淨利	\$ 10,521		
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅		-	-
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 10,521	71,744	\$ 0.15
			114年1月1日至9月30日
	稅後金額	股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 18,598)	71,744	(\$ 0.26)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 18,598)		
具稀釋作用之潛在普通股之影響:			
- 員工酬勞		-	-
屬於母公司普通股股東之			
本期淨損加潛在普通股之影響	(\$ 18,598)	71,744	(\$ 0.26)
			113年1月1日至9月30日
	稅後金額	股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 173,226	68,238	\$ 2.54
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之影響			
本期淨利	\$ 173,226	68,238	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅		-	-
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 173,226	68,238	\$ 2.54

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 4,843	\$ 3,330
減：期初預付設備款	(113)	(4,639)
加：預付設備款重分類	- -	4,639
本期支付現金	<u>\$ 4,730</u>	<u>\$ 3,330</u>

2. 本集團於民國 114 年 3 月 5 日出售 KOREA TEXTILE& DYEING SUPPORT SERVICES JOINT STOCK COMPANY(簡稱「KTD」) 52.14% 股權，致本集團喪失對該子公司之控制，該交易收取之對價(包含屬現金之部分)即對該子公司之相關資產及負債之資訊如下：

	<u>114年3月5日</u>
收取對價	
現金	\$ 74,546
KTD子公司資產及負債帳面金額	
現金及約當現金	1,935
應收帳款	8,362
存貨	3,803
預付款項	669
不動產、廠房及設備	142,566
使用權資產	74,888
其他非流動資產	138
短期借款	-
應付帳款	(192,387)
其他應付款	(4,656)
其他非流動負債	(113)
淨資產總額	<u>\$ 35,205</u>

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日來自籌資活動之負債變動主係借款、還款及匯率影響之變動，請參閱合併現金流量表。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
大鐘印染股份有限公司(大鐘印染)	關聯企業
鼎創科材料股份有限公司(鼎創科)	其他關係人
慶宜股份有限公司	其他關係人
PHAN LE DIEM TRANG	其他關係人
NAMKUNG CHUL WOONG	其他關係人
永煌投資股份有限公司	其他關係人
漢寶農畜產企業股份有限公司	其他關係人
陳建閔	其他關係人
嚴麗蓉	其他關係人
陳修忠	本公司之董事長
陳建州	本公司之總經理

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銷貨收入：		
一大鐘印染	\$ _____ -	\$ _____ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銷貨收入：		
一大鐘印染	\$ _____ 71	\$ _____ -

本集團向關係人銷售商品之交易價格與一般客戶並無顯著差異。

2. 委外加工

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
勞務購買：		
一大鐘印染	\$ _____ 560	\$ _____ 1,227
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
勞務購買：		
一大鐘印染	\$ _____ 1,410	\$ _____ 1,592

本集團由關係人提供印染加工勞務之交易價格與一般客戶並無顯著差異。

3. 應收款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他應收款-資金貸與 (含「其他應收款-利息」)：			
一鼎創科	\$ 15,627	\$ 15,365	\$ 15,232
減：備抵損失	(10,081)	(9,819)	(9,686)
	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 5,546</u>

- (1)本集團資金貸與鼎創科之借款期間為民國 114 年 7 月 22 日至民國 115 年 7 月 21 日，利率係以資金成本加 0.3% 計算，但不得低於臺灣銀行公告之基準利率。
- (2)本集團經參酌鼎創科營運績效估計可回收金額，於民國 114 年前三季已認列減損損失 \$262。

4. 應付款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
一大鐘印染	\$ 757	\$ 886	\$ 1,288

應付關係人款主要為委外加工之款項，其付款條件為月結 60 天。

5. 財產交易

取得金融資產

	<u>帳列項目</u>	<u>交易股數</u>	<u>交易標的</u>	<u>取得價款</u>	<u>114年1月1日至9月30日</u>
關聯企業					
大鐘印染 採用權益法之投資	5,179仟股	普通股		\$ 51,794	

6. 資金貸與-向關係人借款(表列「短期借款及長期借款(含一年內到期)」)

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人-流動			
一大鐘印染	\$ 34,850	\$ 25,004	\$ 288,972
一永煌投資股份有限公司	-	149,000	217,521
一陳修忠	-	26,561	48,900
一PHAN LE DIEM TRANG	-	10,690	10,699
一NAMKUNG CHUL WOONG	-	4,083	4,086
一嚴麗蓉	-	37,344	-
	<u>\$ 34,850</u>	<u>\$ 252,682</u>	<u>\$ 570,178</u>

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人-非流動			
一大鐘印染	\$ 106,038	\$ 131,462	\$ 123,452
一永煌投資股份有限公司	107,000	7,000	-
一陳修忠	79,900	60,000	8,629
一嚴麗蓉	-	-	8,549
	<u>\$ 292,938</u>	<u>\$ 198,462</u>	<u>\$ 140,630</u>

上開關係人借款係本公司及本公司之子公司 KOREA TEXTILE & DYEING SUPPORT SERVICES JOINT STOCK COMPANY 向其他股東之資金融通需求，除陳修忠、永煌投資股份有限公司、大鐘印染及嚴麗蓉約定利息分別為 1.88%至 2.53%、3%至 3.29%、2.5%及 2.53%外，其餘未有訂息。截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日應付關係人利息分別為 \$5,291、\$4,407 及 \$0。

7. 關係人提供背書保證情形

(1) 關聯企業提供土地作為借款擔保

大鐘印染業於民國 112 年 11 月與外部人簽訂土地處分交易契約，依該契約約定本公司以該土地擔保取得之金融機構借款由大鐘印染土地處分價款代償；本公司另以大鐘印染盈餘分派所獲分派部位償還前述大鐘印染以土地處分價款代償之部位，分派款不足償還之部位另分 48 期平均償還大鐘印染，並於民國 113 年 6 月完成土地移轉程序及代償金融機構借款。本公司因應前述代償之銀行借款共計 \$487,926，業經本公司董事會及審計委員會通過，提供本公司持有之大鐘印染股票共 7,300 仟股設質予大鐘印染指定之第三人漢寶農畜產企業股份有限公司（以下簡稱：「漢寶農畜」），並約定設質股票所分派之金額，由質權人收取視為已完成對大鐘印染之償還。截至民國 114 年 9 月 30 日止，上述代償之銀行借款餘額為 \$140,888，帳列短期借款及長期借款（含一年內到期）。

本公司因應前述大鐘印染代償，除提供本公司持有之大鐘股票設質予漢寶農畜外，另協商陳修忠及嚴麗蓉協助提供其個人持有之大鐘印染股票共計 2,150 仟股，設質予大鐘印染指定之第三人漢寶農畜，並約定設質股票所分派之金額，由質權人收取視為已完成對大鐘印染之償還，並視為該償還金額為本公司向上述關係人之借款。

(2)關係人供土地及股票作為借款擔保

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	合約 保證額度	已動用 借款金額	合約 保證額度	已動用 借款金額	合約 保證額度	已動用 借款金額
嚴麗蓉	\$100,000	\$ 4,973	\$100,000	\$ 42,287	\$ -	\$ -

截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，連帶保證人陳修忠或嚴麗蓉以其持有之股票且嚴麗蓉額外提供土地作為本公司短期借款之擔保品，並承諾持續提供本公司短期資金融通所需之擔保。

(3)截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，陳修忠、陳建州及嚴麗蓉為長短期借款提供連帶保證。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,383	\$ 2,011
退職後福利	54	54
	\$ 2,437	\$ 2,065
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,114	\$ 6,505
退職後福利	162	162
	\$ 8,276	\$ 6,667

八、抵(質)押之資產

本集團提供擔保資產之帳面價值明細如下：

資產項目	擔保用途	帳面價值		
		114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產：				
銀行存款(表列「其他流動資產」)	銀行借款額度之擔保	\$ 102,016	\$ 119,204	\$ 119,294
不動產、廠房及設備淨額：				
房屋及建築	銀行借款額度之擔保	58,786	62,716	161,107
機器設備	銀行借款額度之擔保	67,536	237,266	248,013
使用權資產：				
土地使用權	銀行借款額度之擔保	-	-	75,587
採用權益法之投資-大鐘印染	之擔保	137,810	149,750	343,559
		\$ 366,148	\$ 568,936	\$ 947,560

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 已開出尚未使用之信用狀

本集團因進貨及購置機器設備開出之尚未使用信用狀金額如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
已開出尚未使用之信用狀	\$ -	\$ 8,853	\$ 29,624

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
無形資產	\$ -	\$ 1,437	\$ 2,414

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)本集團民國 114 年 9 月 30 日流動比率為 112.3%，雖已較過去各季度顯著改善，但本集團仍持續努力改善，未來相關因應措施說明如下：

1. 業務方面：

本集團於營運業務方面，將持續優化產品組合，改善毛利率，並擴大對客戶之服務，以提升業績。

(1)紡紗事業處將持續配合利基型客戶，提高特殊紗產品之生產銷售比例，並提升生產效率與品質以改善毛利率。

(2)布品事業處則持續針對目標客戶研發其所需新產品，深化產品與服務的垂直整合，以擴大產品佔有率，預期將能有效提升業績。

2. 財務方面：

(1)為保障本集團之繼續經營，本集團 114 年 5 月 28 日經股東常會決議通過以私募方式辦理現金增資發行普通股，每股面額 10 元，發行股數不超過 1,000 萬股。

(2)本集團與既有配合之金融機構間往來紀錄良好，相關融資貸款額度均已提供合理之擔保，且根據以往年度融資情形與續約紀錄評估，各項融資貸款合約均能於到期前以新約延展原有融資額度無虞。

(3)取得大股東對本集團持續財務支持承諾書，同意必要時協助本集團繼續經營及償還債務所需之資金。

(4)本集團持續積極檢視公司手中之各項資產與資源，針對各項資產在市場價值評估下可替公司創造之最大效益進行資產活化，與創造資產價值，預期將有效挹注與改善本集團之財務狀況。

(二) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。

(三) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融資產			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 42,824	\$ 47,975	\$ 45,862
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>214,714</u>	<u>279,168</u>	<u>412,633</u>
	<u>\$ 257,538</u>	<u>\$ 327,143</u>	<u>\$ 458,495</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債	<u>\$ 817,438</u>	<u>\$ 1,307,283</u>	<u>\$ 1,546,587</u>

註：按攤銷後成本衡量之金融資產尚包含現金、應收帳款淨額、其他應收款及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款、長期借款(含一年內到期部分)、應付公司債及存入保證金。

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及越南盾。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及越南盾支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預

期購買存貨成本之影響。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣分別為美金及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣:功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,649	30.515	\$ 111,349
美金：越南盾	785	26,235	\$ 23,962
<u>國外營運機構</u>			
美金：新台幣	16,591	30.515	506,274
越南盾：美金	433,754,436	0.0000381	\$ 16,533
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	27	30.515	824
美金：越南盾	6,121	26,235	\$ 186,790
113年12月31日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣:功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 12,949	32.725	\$ 423,756
美金：越南盾	5,702	25,248	186,603
<u>國外營運機構</u>			
美金：新台幣	17,390	32.725	569,088
越南盾：美金	487,758,345	0.0000396	632,184
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	916	32.73	29,976
美金：越南盾	16,354	25,248	535,184

113年9月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣:功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 26,472	31.69	\$ 838,898
美金：越南盾	5,077	24,430	160,889
<u>國外營運機構</u>			
美金：新台幣	2,720	31.69	86,197
越南盾：美金	114,119,974	0.0000409	148,036
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	840	31.69	26,620
美金：越南盾	32,108	24,430	1,017,502

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值或貶值 1%時，本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨損將分別減少 \$418 及 \$443。

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$5,371、\$8,945、(\$24,187)及 \$20,068。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產，及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利因來自透過公允價值衡量之權益工具之利益或損失對本集團無重大影響。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美金及越南盾計價。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。

C. 依模擬之執行結果，利率變動 0.5% 分別對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利分別增加 \$1,194 及 \$1,717。

(2) 信用風險

A. 本集團信用風險係因客戶金融工具之交易對手無法履行合約義務而造成本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款的合理現金流量。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構設定僅有信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加；當合約款項按約定之支付條款超過 181 天，視為已發生違約。

應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期	\$ 73,542	\$ 96,125	\$ 108,047
90天內	41,371	52,432	78,638
91-180天	278	1,869	668
181天以上	2,765	4,900	8,055
	<u>\$ 117,956</u>	<u>\$ 155,326</u>	<u>\$ 195,408</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

D. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均為 \$15,087。

F. 本集團採用簡化作法以滾動率法之準備矩陣為基礎估計預期信用損失並對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日滾動率法之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期90天內	逾期90-180天內	逾期181天以上	合計
<u>114年9月30日</u>					
預期損失率	1.83%	4.83%	47.84%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 73,542	\$ 41,371	\$ 278	\$ 2,765	\$ 117,956
備抵損失	\$ 1,349	\$ 1,999	\$ 133	\$ 2,765	\$ 6,246
<u>113年12月31日</u>					
預期損失率	1.87%	4.92%	48.90%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 96,125	\$ 52,432	\$ 1,869	\$ 4,900	\$ 155,326
備抵損失	\$ 1,798	\$ 2,580	\$ 914	\$ 4,900	\$ 10,192
<u>113年9月30日</u>					
預期損失率	1.98%	5.20%	51.65%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 108,047	\$ 78,638	\$ 668	\$ 8,055	\$ 195,408
備抵損失	\$ 2,135	\$ 4,087	\$ 345	\$ 8,055	\$ 14,622

G. 本集團採簡化作法之應收帳款及其他應收款備抵損失變動表如下：

	應收帳款		其他應收款	
	114年	113年	114年	113年
1月1日	\$ 10,192	\$ 9,978	\$ 9,819	\$ -
提列減損損失	627	4,460	262	9,686
匯率影響數	(4,573)	184	-	-
9月30日	\$ 6,246	\$ 14,622	\$ 10,081	\$ 9,686

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、內部議定之財務比率目標，及外部監管法令之要求。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，並預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日日本集團非衍生金融負債，包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年內到期)及應付公司債，除長期借款及應付公司債外，其餘金融負債至到期日之天數皆小於一年。下表揭露應付公司債及長期借款(含設算之應付利息及一年以內到期之長期借款)之合約現金流量金額係未折現之金額：

	1年內	1至2年內	2至5年內	合計
114年9月30日				
長期借款	\$ 37,299	\$ 84,092	\$ 216,782	\$ 338,173
	1年內	1至2年內	2至5年內	合計
113年12月31日				
長期借款	\$ 250,491	\$ 39,161	\$ 164,018	\$ 453,670
	1年內	1至2年內	2至5年內	合計
113年9月30日				
長期借款	\$ 378,936	\$ 40,719	\$ 101,646	\$ 521,301

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(四) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(三)1. 說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具及投資性不動產皆屬之。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產屬於第三等級評價之金融工具金額分別為 \$42,824、\$47,975 及 \$45,862。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性如下：

市場報價	上市(櫃)公司股票 收盤價
(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。	
(3) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。	
(4) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。	
(5) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。	

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	權益證券	
	114年	113年
1月1日	\$ 47,975	\$ 45,862
認列於其他綜合損益之損失	(5,151)	-
9月30日	\$ 42,824	\$ 45,862

7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門及獨立評價專家負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。

另財務部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

114年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與公允價值
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 42,824	可類比上市 上櫃公司法	股價對淨值比 1.49	股價對淨值比愈高 , 公允價值愈高
		市值基礎負債 比率	0.02	市值基礎負債比率 愈低, 公允價值愈 高
		缺乏市場流通 性折價	30.00%	缺乏市場流通性折 價愈高, 公允價值 愈低
113年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與公允價值
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 47,975	可類比上市 上櫃公司法	股價對淨值比 2.24	股價對淨值比愈高 , 公允價值愈高
		市值基礎負債 比率	0.23	市值基礎負債比率 愈低, 公允價值愈 高
		缺乏市場流通 性折價	30.00%	缺乏市場流通性折 價愈高, 公允價值 愈低
113年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與公允價值
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 45,862	可類比上市 上櫃公司法	股價對淨值比 2.01	股價對淨值比愈高 , 公允價值愈高
		市值基礎負債 比率	0.15	市值基礎負債比率 愈低, 公允價值愈 高
		缺乏市場流通 性折價	30.00%	缺乏市場流通性折 價愈高, 公允價值 愈低

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年9月30日		
		認列於其他綜合損益		
金融資產	輸入值	變動	有利變動	不利變動
權益工具	股價對淨值比	± 1%	\$ 318	(\$ 318)
	市值基礎負債比	± 1%	7	(7)
	缺乏市場流通性折價	± 1%	63	(63)

		113年12月31日		
		認列於其他綜合損益		
金融資產	輸入值	變動	有利變動	不利變動
權益工具	股價對淨值比	± 1%	\$ 536	(\$ 536)
	市值基礎負債比	± 1%	110	(110)
	缺乏市場流通性折價	± 1%	71	(71)

		113年9月30日		
		認列於其他綜合損益		
金融資產	輸入值	變動	有利變動	不利變動
權益工具	股價對淨值比	± 1%	\$ 459	(\$ 459)
	市值基礎負債比	± 1%	69	(69)
	缺乏市場流通性折價	± 1%	68	(68)

十三、附註揭露事項

有關被投資公司應揭露事項，部分係依同期間自編經會計師查核之財務報表編製。下列本公司與子公司相互間交易事項於編製合併報表時已沖銷，以下揭露資訊供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團有兩個不同應報導部門，紗部門、布部門。應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

本集團將部門間之銷售及移轉，視為與第三人間之交易，並按公允交易原則進行。部門損益係依部門收入減除部門成本、營業費用及使用資金成本後之餘額。所稱之部門成本、營業費用及使用資金成本，係指與產品部門收入有關之成本、營業費用及利息費用，但部門成本、營業費用及利息費用不包括與部門無關之公司損失。

各營運部門資訊係依照本集團之會計政策編製。營運決策者主要係根據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。

(二)應報導部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年7月1日至9月30日				
	紗部門	布部門	調整及銷除	總計
收入				
來自外部客戶收入	\$ 140,619	\$ 220,207	\$ -	\$ 360,826
收入合計	\$ 140,619	\$ 220,207	\$ -	\$ 360,826
部門損益	(\$ 505)	(\$ 24,802)	\$ -	(\$ 25,307)
部門損益包含				
折舊及攤銷	\$ 14,070	\$ 259	\$ -	\$ 14,329
利息收入	\$ 214	\$ 281	\$ -	\$ 495
利息支出	\$ 2,775	\$ 3,914	\$ -	\$ 6,689
113年7月1日至9月30日				
	紗部門	布部門	調整及銷除	總計
收入				
來自外部客戶收入	\$ 134,420	\$ 384,947	\$ -	\$ 519,367
收入合計	\$ 134,420	\$ 384,947	\$ -	\$ 519,367
部門損益	(\$ 2,350)	\$ 10,883	\$ -	\$ 8,533
部門損益包含				
折舊及攤銷	\$ 20,076	\$ 3,708	\$ -	\$ 23,784
利息收入	\$ 3	\$ 188	\$ -	\$ 191
利息支出	\$ 4,377	\$ 3,857	\$ -	\$ 8,234

	114年1月1日至9月30日			
	紗部門	布部門	調整及銷除	總計
收入				
來自外部客戶收入	\$ 320,930	\$ 817,159	\$ -	\$ 1,138,089
收入合計	\$ 320,930	\$ 817,159	\$ -	\$ 1,138,089
部門損益	(\$ 22,209)	\$ 2,941	\$ -	(\$ 19,268)
部門損益包含				
折舊及攤銷	\$ 50,107	\$ 2,824	\$ -	\$ 52,931
利息收入	\$ 561	\$ 1,429	\$ -	\$ 1,990
利息支出	\$ 6,900	\$ 17,568	\$ -	\$ 24,468
	113年1月1日至9月30日			
	紗部門	布部門	調整及銷除	總計
收入				
來自外部客戶收入	\$ 352,072	\$ 830,188	\$ -	\$ 1,182,260
收入合計	\$ 352,072	\$ 830,188	\$ -	\$ 1,182,260
部門損益	\$ 81,496	\$ 84,669	\$ -	\$ 166,165
部門損益包含				
折舊及攤銷	\$ 60,633	\$ 11,142	\$ -	\$ 71,775
利息收入	\$ 586	\$ 1,380	\$ -	\$ 1,966
利息支出	\$ 11,947	\$ 19,344	\$ -	\$ 31,291

註：本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

(三) 部門損益之調節資訊

本期應報導部門收入及稅前損益與繼續營業部門一致。

大東紡織股份有限公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高餘額	期末餘額 (額度)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來	資金必要之 原因	有短期融通 提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	對個別對象 資金貸與 限額	備註		
0	大東紡織股份有限公司	TAH TONG TEXTILE (VIETNAM) CO., LTD.	其他應收款	Y	\$ 98,460	\$ 61,030	\$ 61,030	3.4182%~3.5168%	業務往來	\$ 67,983	不適用	\$ -	-	-	\$ 67,983	\$ 486,951	註2、5
0	大東紡織股份有限公司	鼎創科材料股份有限公司	其他應收款	Y	29,400	14,700	14,700	3.077%	短期融通資金	-	供該公司營運週轉以及購料用	-	機器設備	22,183	187,580	187,580	註3、5
1	GLoucester CO., LTD.	TAH TONG TEXTILE (VIETNAM) CO., LTD.	其他應收款	Y	32,820	-	-	-	短期融通資金	-	供子公司營運週轉以及購料用	-	-	-	468,951	468,951	註4
1	GLoucester CO., LTD.	大東紡織股份有限公司	其他應收款	Y	50,839	-	-	-	短期融通資金	-	供本公司營運週轉以及購料用	-	-	-	468,951	468,951	註4

註1：編號欄之說明如下：

- (1).發行人填0。
- (2).被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司有業務往來之公司或行號貸與資金總額以不超過本公司淨值，個別貸與限額以不超過雙方間業務往來金額為限。

註3：本公司資金貸與他人之短期融通資金總額及個別限額皆為本公司淨值百分之四十為限。

註4：GLoucester:本公司之母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司與本公司間從事資金貸與，短期資金融通之總額及個別限額皆以本公司或母公司淨值孰低者之淨值為限，資金融通期限為一年(可延展兩次，每次得延展一年)。

註5：金額未包含應付利息。

大東紡織股份有限公司
為他人背書保證
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	被背書保證對象		對單一企業			實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書		屬子公司對 母公司背書		屬對大陸地 區背書保證 備註
	背書保證者 公司名稱	關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額					保證	保證	保證	保證	
0	大東紡織股份有限公司	TAH TONG TEXTILE (VIETNAM) CO., LTD.	2	\$ 937,902	\$ 307,830	\$ 283,789	\$ 183,659	\$ -	60.52%	937,902	Y	N	N	
0	大東紡織股份有限公司	GLOUCESTER CO., LTD.	2	937,902	39,384	-	-	-	-	937,902	Y	N	N	

註1：編號欄之填寫方法如下：

- (1). 發行人填0
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列二種：

- (1). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (2). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註3：對單一企業背書保證額度，以本公司當期淨值之百分之五十為限，惟對於直接或間接持有表決權達百分之百之子公司以本公司當期淨值百分之二百為限。淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。因業務往來關係從事背書保證，其對個別對象背書保證限額，以不超過雙方間業務往來金額為限。所謂業務往來金額係指雙方間進、銷貨及其他業務往來金額之合計，該項金額計算以最近一年為基準。本公司及其子公司對外背書保證責任總額，以本公司當期淨值百分之二百為限。

大東紡織股份有限公司

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）

民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人關係	帳列科目 (註1)	期		持股比例(%)	公允價值	備註
					股數	帳面金額			
大東紡織股份有限公司	普通股	慶宜股份有限公司	本公司為該公司董事	註	171,095	42,398	13.58	42,398	
大東紡織股份有限公司	普通股	商頁網股份有限公司	無	註	58,979	426	8.58	426	

註：帳列科目係透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

附表三

大東紡織股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	逾期應收關係人款項			應收關係人款項期		
			應收關係人款項餘額	週轉率	金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
大東紡織股份有限公司	TAH TONG TEXTILE (VIETNAM) CO., LTD.	子公司	\$ 118,974	0.09	\$ -	積極催收	\$ -	\$ -

註：應收關係人款項包含應收帳款及其他應收款

大東紡織股份有限公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形及金額
民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形(註三)			佔合併總營收或總資產之比率 (註四)
				科目	金額	交易條件 (註五)	
0	大東紡織股份有限公司	TAH TONG TEXTILE (VIETNAM) CO., LTD.	1	應收關係人 款項(註五)	118,974	(註六)	9

註一：母公司與子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 係代表母公司對子公司之交易。
2. 係代表子公司對母公司之交易。
3. 係代表子公司間之交易。

註三：上開母公司與子公司間之業務往來資訊揭露標準為進、銷貨金額及應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者。

註四：本公司與子公司間資金貸與情形請詳附表一。

註五：應收關係人款項包含應收帳款及其他應收款。

註六：商品銷售交易價格採議定價格，收款期間為月結9個月；其他應收款則視其營運資金之需求情形調整之。

註七：交易價格同一般客戶，收(付)款期間為月結120天。

大東紡織股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期 損益	本期認列之投資 損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)			
大東紡織股份有限公司	大鐘印染股份有限公司	台灣	紡織品之印染整理、加工及銷售	\$ 133,280	\$ 81,486	10,646,509	17.74	\$ 200,986	(\$ 137,395) (\$ 24,520)	關聯企業 (註1)
大東紡織股份有限公司	鼎創科材料股份有限公司	台灣	複合材料塑膠成品、紡織布及紡織板材之生產、銷售與買賣等業務	90,000	90,000	6,000,000	36.09	4,118	(32,545) (11,745)	關聯企業 (註2)
大東紡織股份有限公司	GLOUCESTER CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業	2,091,174	2,091,174	67,455,000	100.00	514,431	14,384	14,384 子公司
GLOUCESTER CO., LTD.	DAYSTAR LIMITED	模里西斯	一般投資業	90,405	90,405	5,300,000	100.00	2,488	(573) (573)	子公司
GLOUCESTER CO., LTD.	ROSEGATE HOLDING CORP.	英屬維京群島	一般投資業	1,844,004	1,844,004	59,000,000	100.00	512,310	(50,393) (50,393)	子公司
ROSEGATE HOLDING CORP.	TAH TONG TEXTILE (VIETNAM) CO., LTD.	越南	天然紗；人造紗，針織布，工業用布與其它各類布系列之生產、銷售與買賣等業務	1,844,004	1,844,004	59,000,000	100.00	512,839	(50,393) (50,393)	子公司

註1：大鐘印染股份有限公司於民國113年10月30日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股30,000仟股，每股面額\$10。增資基準日為114年2月5日。

本集團未依持股比例認購因而持股比例由19.18%減少為17.74%。

註2：鼎創科材料股份有限公司於民國113年12月9日經董事會決議通過現金增資發行普通股1,625仟股，每股面額\$10。增資基準日為民國113年12月26日。

本集團未依持股比例認購因而持股比例由40%減少為36.09%。

大東紡織股份有限公司
大陸投資資訊—基本資料
民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投		本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投		被投資公司本期期損益	間接投資之持股比例(%)	本公司直接或認列投資(註二)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				資金額	投資金額	匯出	收回	資金額							
百綾貿易(上海)有限公司	布疋批發業、成衣批發業、化學製品批發業及商品經紀	\$ 161,730	註一	\$ 39,670	\$ -	\$ -	\$ 39,670	(\$ 747)	100.00	(\$ 747)	\$ 2,316	\$ -	-	註四、註五	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註三)
	地區投資金額	(註四)	(註三)
大東紡織股份有限公司	\$ 39,670	\$ 91,545	\$ 281,371

註一：係透過轉投資第三地區設立公司再投資大陸公司。

註二：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價而得。

註三：係以本公司合併財務報告淨值之60%計算。

註四：經經濟部投審會民國102年3月6日經審二字第10200071150號函及民國96年10月18日經審二字第09600385770號函共計核准投資金額美金3,000千元，分別由透過本公司之子公司GLOUCESTER CO., LTD.

自有資金匯出美金1,700仟元，及本公司由台灣匯出美金1,300仟元。

註五：業已完成註冊資本變更登記為美金5,300仟元，並完成注資，資金係由Gloucester直接匯入。